令和６年度　基本評価調書		所管部局	環境生活部	所管課	循環型社会推進課	
施策名	循環型社会の形成			施策コード	0309	
政策の柱	自然・環境			政策体系コード	3(5)C	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数 21
特定分野別計画	北海道環境基本計画					
SDGs				総合判定	やや遅れている	
予算額（千円）	R6	2,190,491千円	R5	2,186,783千円	R4	3,033,303千円

施策目標	一般廃棄物及び産業廃棄物の発生・排出抑制、再生利用等による減量やその適正利用を推進することによって、循環型社会の実現を目指し、ひいては本道のすぐれた自然環境を保全し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指す。
現状と課題	（持続可能な循環型社会の形成） ・道民一人1日当たりのごみの排出量は依然として全国平均を上回っており、汚泥や廃プラスチック類等、産業廃棄物の種類によってはリサイクルが十分でなく、廃棄物の最終処分量が減少が進んでいないことや、不法投棄も後を絶たないことから、廃棄物の適正処理をベースに3Rの推進等、各種普及啓発を図る必要がある。 ・市町村における災害廃棄物処理体制の策定が遅れていることから、策定のための支援を継続する必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（持続可能な循環型社会の形成） ・環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルの定着に向け、3Rの推進等、各種普及啓発のほか、循環資源利用促進税を活用した排出抑制等に係る設備整備支援などを推進する。 ・夜間・休日パトロールやヘリコプター、不法投棄対策指導員による監視の実施、排出事業者、産業廃棄物処理業者等への立入検査の実施により廃棄物の適正処理を推進する。 ・国と連携し、市町村を対象とした災害廃棄物処理計画策定に関する相談会の開催や直接、市町村へ訪問するなど、策定のための支援を継続する。
実績と成果	（持続可能な循環型社会の形成） ・3R推進月間である10月を中心に、5振興局で啓発イベントを実施した。 ・大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会内の組織として、地域ごとに全市町村が参加する分科会が設置されたところであり、分科会等を通じ、引き続き災害廃棄物処理計画の策定に係る働きかけを行う。 ・環境月間（6月）と廃棄物適正処理推進月間（10月）に北海道警察等との連携によるヘリコプターからの上空監視（R5:6件）、夜間・休日パトロール（R5:延べ31日）の取組や、不法投棄対策指導員による監視（R5:233件）、産業廃棄物排出事業者・処理業者等への立入検査（R5:1,710件）を実施し、廃棄物の適正処理を推進した。

参考HP①	北海道循環型社会形成推進基本計画（第2次）　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/kikaku/junkan-keikaku.html
参考HP②	
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【3(5)C_0309】循環型社会の形成

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	H19年度	H24年度	H29年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
循環利用率		目標値	15.0	15.0	17.0	17.0	92.4%	B
		実績値	13.5	14.5	15.7			

設定理由	経済社会に投入されるものの全体量のうち循環利用量(再使用・再生利用量)の占める割合を示す数値であり、3R推進の取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期	5年ごと調査、概ね調査年の翌々年12月公表	出典(根拠計画等)	北海道環境生活部調べ

分析(主な取組と成果)

3Rを促進するための排出抑制や分別回収、資源化等に係る取組の成果により、着実に増加している。

指標名②	減少	万t	H30	R1年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
廃棄物の最終処分量		目標値	82.0	82.0	82.0	82.0	78.1%	D
		実績値	100.4	123.2	105.0			

設定理由	廃棄物の発生・排出抑制、再生利用等による減量化の取組を測る指標であり、特に一般廃棄物については最終処分の割合が全国平均より高い傾向にあるという課題の成果を測る指標として設定

指標公表時期	(産廃)毎年調査、翌々年12月頃公表 (一廃)毎年調査、4月公表(環境省)	出典(根拠計画等)	(産廃)北海道環境生活部調べ「北海道産業廃棄物処理状況調査」 (一廃)一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

分析(主な取組と成果)

一般廃棄物について、一人当たりのごみ排出量の減少とともに概ね順調に減少しており、市町村の排出抑制の取組により減少していると考えられる。
(H30:32.2万トン、R1:31.1万トン、R2:29.9万トン)
産業廃棄物について、循環資源利用促進設備整備費補助事業、リサイクル技術研究開発事業などの取組により、長期的に見ると概ね順調に減少している。
(H14:154.1万トン H19:93.6万トン H25:75万トン H29:67.9万トン H30:68.2万トン R1:92万トン R2:75.1万トン)。

指標名③	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率		目標値	31.4	38.5	45.7	60.0	96.5%	B
		実績値	23.5	36.9	44.1			

設定理由	災害廃棄物対策に係る市町村の取組を測る指標であり、災害廃棄物の処理体制の構築に関する課題への取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期	不定期(環境省)	出典(根拠計画等)	北海道強靱化計画

分析(主な取組と成果)

環境省北海道地方環境事務所と連携し、大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会・分科会を通じて、市町村に対し災害廃棄物処理計画の策定支援を行い、策定率は上昇している。

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(5)C_0309】循環型社会の形成

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） 被災した市町村が災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するため、市町村における「災害廃棄物処理計画」の策定を促進していく必要がある。 （取組と成果） 環境省北海道地方環境事務所と連携し、市町村に対し災害廃棄物処理計画の策定支援を行い、令和6年4月1日現在において、79市町村が計画を作成。 学識者や国、地方自治体、関連団体等と構成する大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会及び同分科会を通じ、引き続き各市町村等へ災害廃棄物処理計画の策定を推進する。
緊急性 優先性	（課題） 平成9年のダイオキシン類の規制強化に伴い、一時期に集中して整備・改修されたごみ焼却施設の老朽化が進んでいる状況で、計画的に施設の更新を行う必要があり、加えて、本道は、広域分散型の地域構造のため、廃棄物の運搬距離が長くなり、ごみの中継施設の整備が必要となる場合があるほか、積雪寒冷地であるため、設備を寒冷地仕様にしなければならないなど、他都府県と比べて整備費用が割高になるといった課題がある。 （取組と成果） 循環型社会形成推進交付金において廃棄物処理施設の整備に必要な予算を確保及び新たな交付金制度の創設や、既存の補助制度における補助対象や要件の見直しなどを国に要望。(R5.6及び8)

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
一般廃棄物の排出量(一人 1 日当たり)	949g(R2)	941g(R3)	937g(R4)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
道民一人1日当たりのごみの排出量は、令和4年度実績で937gであり、全国平均880gを依然として上回っていることから、排出抑制や分別回収、資源化等に一層取り組む必要がある。

（状況）	
道民一人1日当たりのごみの排出量は、依然として全国平均を上回っているものの、生活系ごみから、集団回収及び資源ごみ等の再利用されるごみを除いた、道民一人1日当たりのごみの排出量は、475gと全国平均の496gから21g下回っており、道民のリサイクル意識が高まっている状況が認められる。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

令和6年度 基本評価調書	【3(5)C_0309】循環型社会の形成

〈総合判定〉

指標判定	C※	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（廃棄物の最終処分量）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	循環資源利用促進税を活用した設備整備の推進等によって、排出抑制や資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、引き続き、各種普及啓発等を促進することで最終処分量の減少に努める。
	②	最終処分量の削減を目的に、地域特性に合わせた再資源化等施設の整備を助言する。
	③	市町村における災害廃棄物処理計画の策定について、災害廃棄物発生量の推計や仮置場の選定・管理等への助言などの支援を行う。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、環境負荷の少ない循環型社会の形成を図るため、3R＋Renewable（リニューアブル）の取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		環境負荷の少ない循環型社会の形成を図るため、3R＋Renewable（リニューアブル）の取組を一層推進するとともに、再生利用が進まない要因等の実態調査を行い、その実態を踏まえた取組を検討する。
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	排出抑制や資源化を促進するとともに、さらなる3Rの醸成を図るための各種啓発を推進し、最終処分量の減少に努める。
	②	最終処分量の削減のため、引き続き地域特性に合わせた再資源化施設の整備の助言に努める。
	③	市町村における災害廃棄物処理計画の策定のため、引き続き災害廃棄物発生量の推計や仮置場の選定・管理等への助言などの支援を行う。

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	循環型社会の形成	施策コード	0309

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0318		一般	浄化槽保守点検業指導費	浄化槽保守点検業者の登録・監視・指導のための業務	循環型社会推進課	0	2,239	0	0.4	1.9	2.3	20,662					
0319		一般	清掃施設等指導監督費 浄化槽設置整備事業費	廃棄物処理施設及び浄化槽の設置整備事業を国の補助を受けて実施する市町村に対する補助及び指導監督を実施するための業務	循環型社会推進課	0	624	312	1.4	5.2	6.6	53,490					
0320		事務	浄化槽法等浄化槽に関すること(権限移譲を含む)	権限移譲に関する事務、法の解釈及び法に基づく指導、環境省からの調査の実施、指定検査機関である社団法人北海道浄化槽協会に関する事務	循環型社会推進課	0	0	0	0.5	1.1	1.6	12,816					
0322		事務	ごみの広域処理に関する調整事務	市町村におけるごみ処理の広域化推進に係る調整事務	循環型社会推進課	0	0	0	1.0	0.8	1.8	14,418					
0323		事務	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務	市町村が行う一般廃棄物処理の排出・処理実態把握、排出量削減指導	循環型社会推進課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,607	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	環境負荷の少ない循環型社会の形成を図るため、3R＋Renewable(リニューアブル)の取組を一層推進するとともに、再生利用が進まない要因等の実態調査を行い、その実態を踏まえた取組を検討する。
0324		事務	廃棄物処理法に基づく一般廃棄物の処理に関する事務	一般廃棄物処理施設設置、指定区域の指定、形質変更届等の届出の受理、審査及び市町村における適正処理が困難な一般廃棄物の処理対策に関する事務	循環型社会推進課	0	0	0	1.6	2.8	4.4	35,244					
0325		事務	災害廃棄物の処理に関する事務	台風等の災害により発生する一般廃棄物の適正処理に関する事務	循環型社会推進課	0	0	0	1.4	1.4	2.8	22,428	③	改善(取組分析)		改善	
0326		一般	海岸漂着物地域対策推進事業費	海岸漂着物等の回収・処理に係る道事業・市町村補助に係る事務。発生抑制対策に係る普及啓発、シンポジウム開催関連事務。海岸漂着物組成調査	循環型社会推進課	0	294,139	11,663	1.5	1.7	3.2	319,771					
0328		一般	循環型社会形成推進費 (自動車リサイクル推進費)	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく登録・許可事務及び業者に対する監視指導のための業務	循環型社会推進課	0	5,787	289	0.8	0.0	0.8	12,195					
0329		一般	産業廃棄物監視指導費	廃棄物処理法に基づく、産業廃棄物排出事業者等の監視・指導等に関する業務	循環型社会推進課	0	29,589	5,975	1.4	14.7	16.1	158,550					
0330		一般	空き缶等散乱防止対策推進事業費	空き缶等散乱防止条例に基づき、空き缶等の散乱防止対策を推進するための巡回指導や普及啓発等に要する経費	循環型社会推進課	0	174	174	0.4	0.6	1.0	8,184					
0331		事務	循環型社会形成の推進に関する事務	循環型社会形成の推進に関する条例、基本計画の策定及び進行管理、廃棄物処理計画の策定及び審議会の運営等に関すること並びに各種表彰等対外的調整事務	循環型社会推進課	0	0	0	0.5	0.5	1.0	8,010					
0332		事務	循環型社会推進課総合調整等業務	議会、予算、人事、給与、服務、文書管理、陳情、請願、広報・広聴等に関する課内総合調整事務	循環型社会推進課	0	0	0	2.0	0.6	2.6	20,826					
0333		一般	3R推進費	3Rの取組を促進するための普及啓発、3R運動に要する経費	循環型社会推進課	0	6,378	880	0.5	0.0	0.5	10,383					
0334		事務	エコランド北海道21プランの推進	民間主体で事業化が見込まれるリサイクル施設について、整備を促進するための検討に関する事務	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,403					
0335		一般	循環型社会形成推進費 (PCB適正処理推進費)	道内に保管されているPCB廃棄物及び1都18県から広域的に受け入れているPCB廃棄物について、適正かつ円滑に処理を図るための体制整備等を行うための業務	循環型社会推進課	0	12,372	1,754	2.0	1.5	3.5	40,407					
0416		一般	3R連携推進事業	・リサイクル製品認定制度や廃棄物減量化の優良事例表彰制度の運用により、リサイクル製品の開発・製造やその利用、企業における廃棄物の減量化の取組などを促進し、3Rの取組を推進する業務	循環型社会推進課	0	246	246	2.0	0.0	2.0	16,266					
0417		一般	循環資源利用促進税事業費	循環資源利用促進税を財源とした産廃の排出抑制等に関する各種施策に係る事務	循環型社会推進課	0	1,062,701	1,062,701	1.0	2.8	3.8	1,093,139	①	改善(取組分析)		改善	
0418		一般	循環資源利用促進税基金積立金	税務課が徴収する法定外目的税に相当する額から徴収に要する経費の相当額を控除した額を基金に積み立てる事務	循環型社会推進課	0	776,242	776,242	1.3	0.0	1.3	786,655					
0419		事務	グリーン購入の促進に係る事務	北海道のグリーン購入に係る調達方針の作成。実績報告の取りまとめ・調達促進、市町村におけるグリーン購入の促進に係る事務	循環型社会推進課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,204					
0420		事務	北海道循環資源利用促進協議会の運営	産学官が一体となり北海道における循環利用を進めるための標記協議会を運営	循環型社会推進課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,005					
											0.0	0					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度から の繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性		次年度 方向性	二次評価意見への対応状況
											0.0	0					
計						0	2,190,491	1,860,236	21.6	35.6	57.2						